

Title	隅谷三喜男編著 日本職業訓練発展史：先進技術土着化の過程 (上下)
Sub Title	The history of technical training in Japan : the nationalizing process of modern technics of advanced country, edited by Mikio Sumiya, Tokyo, 1970-71
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.6 (1972. 6) ,p.444(80)- 446(82)
JaLC DOI	10.14991/001.19720601-0080
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720601-0080">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720601-0080</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

隅谷三喜男編著

『日本職業訓練発展史』

—先進技術土着化の過程— (上下)

本書は、まことにユニークな研究である。日本の資本主義発展史にかんする研究はきわめて多く、労働者階級の状態やその運動にかんする研究も、数多くないにしても、いくつかのすぐれた業績にわれわれは恵まれている。しかし日本の労働者階級がその形成の過程において、その技術をどのようにして修得したか、近代的な熟練労働者は、資本主義発展のどの段階で、どのような過程をへて、量質ともに充分なものとして資本によって把握されたのか、およそこのような問題は、従来あまりにも等閑視されてきたといわなければならない。その意味において、この研究はまことに注目し得る内容をもっているといえるであろう。上下二巻を通じて、本書は、つぎのような内容から成っている。

- 第1章 「伝習生」制度の成立と崩壊
  - 第1節 洋式工業の導入・移植と技能の伝習
  - 第2節 洋式金属・機械工業の導入・移植と技能の伝習
  - 第3節 製糸業における洋式工業の導入・移植と技能の伝習
  - 第4節 紡績業における洋式工業の導入・移植と技能の伝習
- 第2章 職人徒弟制の変容と展開
  - 第1節 職人徒弟制の変容
  - 第2節 職人徒弟制の展開
  - 第3節 工場における徒弟制の成立
  - 第4節 製糸業における年季女工の展開
  - 第5節 紡績業における機械制大工業と女工の年季制
  - 第6節 実業教育と職工の技能養成
- 第3章 工場徒弟制の形成と展開
  - 第1節 工場徒弟制の形成
  - 第2節 養成工の先駆
  - 第3節 実業教育の展開

以上、上巻

- 第1章 「養成工」制度の生成と動揺
  - 第1節 「養成工」制度の生成
  - 第2節 独占資本の形成と「養成工」制度
  - 第3節 「養成工」制度の動揺
  - 第4節 繊維工業における職工養成
- 第2章 養成工制度の定着と展開
  - 第1節 大企業における「養成工」制度の展開
  - 第2節 日本的労使関係と養成工制度
  - 第3節 「産業合理化」と養成工制度
  - 第4節 中小工場における職工養成
  - 第5節 実業教育と職工の技能養成
- 第3章 養成工制度の法的強制と崩壊
  - 第1節 準戦時体制と技能者養成
  - 第2節 労働力動員体制と技能者養成
  - 第3節 「養成工」制度の崩壊

以上、下巻

本書は、以上の内容からも明らかのように、そしてまたその副題「先進技術土着化の過程」が示すように、ヨーロッパ諸国において、産業革命から独占資本主義の形成期にかけて蓄積された機械制大工業の技術が、どのようにわが国に定着したか、すなわち、そうした技術を担う熟練労働者が、わが国の場合、どのようにして養成されたか、この問題についての歴史的な究明であり、膨大な史料の検討の上に立つすぐれた実証的な研究である。

この研究に密接に関連する分野の研究として注目すべきものは、労使関係にかんするものであり、最近では、兵藤剣「日本における労資関係の展開」(1971年、東大出版会)のような力作もあらわれている。しかしこれはあくまでも労使関係の研究であり、本書の主題のように、職業訓練の歴史的な分析ではない。本書は、いわばわが国における大企業を中心とする熟練労働形成の歴史を追求しながら、労働市場および労務管理のあり方を、日本資本主義の形成のなかで明らかにしようとする努力しているものであり、わが国の労働問題研究に、新しい領域を切り拓いたものであるといえることができる。

わが国における職業訓練の歴史は、明治初年にはじまる殖産興業政策の推進の下で、富岡製糸場、前橋製糸所、勸工寮赤坂葵町製糸所などの官営模範工場の建設を中心として、そこに、先進諸国、とくにフランスおよびイギリスの技師および女工を導入し、これを教師として、主に旧武士階級出身の各地から集められた

子女が、いわゆる伝習女工として訓練を受け、これらの女子労働者が体得した技術を、のちに民間に払い下げられた工場や新設製糸工場において、その技術を移植するという形をとり、このような方式は、製糸業ののちに機械制工業として発展をみた綿紡績業においても基本的に変るところがなかったのである。

いうまでもなく、資本主義の発達には、いずれの国においても、まず繊維産業を中心とする軽工業部門における技術革新をはじめとし、つぎに機械・機具および金属工業、化学工業および鉄鋼業などに及ぶのであるが、これは賃労働の形成、熟練労働の陶冶、新技術の導入という点からみると、明らかに2つの系列に分けられる。資本主義が、独占資本主義の段階に入ると、これまでの綿紡績業を中心とする軽工業に代って、製鉄業や化学工業などが中心となり、労働力問題としての熟練労働者養成の問題も、後者の場合にもっとも深刻かつ緊急なものとなったのである。本研究は、戦前日本資本主義の中核としての綿紡績業および重工業における熟練労働力の創出および練成、そして労働移動の問題の追求にさざげられているけれども、何といっても重工業部門における分析に力点が置かれていることは、きわめて興味深い。

思うに、資本蓄積のきわめて不十分な段階で発展したわが国における資本主義は、当初、上からの国家権力の指導による政策によって、ヨーロッパ諸国において発達をみた相対的に高い技術水準がそのまま導入されたのであって、たとえば、明治10年代の後半には、ミュール精紡機およびリング精紡機が民間工場にとりつけられ、イギリス人技師がそのとりつけ、運転などの指導にあたるというように、繊維産業の場合は、イギリス産業革命期にみられたような精巧な熟練労働を要しない近代的な技術の導入によって、きわめて短期間のうちに、紡績女工がその技術を習得することができた。従って、ここでは、熟練労働の養成は、わずか数ヶ月で充分とされ、資本にとって労働力問題とは、その質的な面よりも量的な確保の面においてもっともはげしくあらわれたのであって、その後、明治20年代に至って、綿紡績業の飛躍的な発展のもとで、熟練紡績女工の確保および争奪が大きな問題となったこともあったが、それは日本資本主義そのものの基盤をゆるがす問題とはなりえなかった。官営の軍需もしくは造船工場、あるいは独占的な重工業において、熟練労働力の養成は、もっとも大きな矛盾に直面し、しかもその矛盾は、日本帝国主義の崩壊に至るまで、ますます深

化させられたことを本書は訴えているように思われる。綿紡績工場における熟練労働力の養成と重工業におけるそれとの基本的な差異は、第1に後者の担い手が、男子労働者であることにあった。そして第2には、その労働力の給源は、まず在来の手工業的熟練を基礎にして、その上に職人徒弟制という形で養成されたことである。従来のギルド的な職人養成の系列が、明治20年代における民間工場制において採用されていた。しかしこのような親方の恣意的な教育の結果は、新しい技術に対応する熟練労働者を養成することはできず、とくに日清戦争後、官営軍需工場においては、職工の技能養成のために、工場徒弟制が設けられ、熟練養成が組織的に行われるに至った。明治20年代における横須賀造船所の造船工学校が、その代表的なものとされたのであるが、このような状況に対応して、実業教育としての職工学校および工学校などが大都市に創設されたのであって、この点について著者は、つぎのようにのべている。

「日本における産業の発展のためには、その基盤として、一般的な教育水準の上昇が必要であると同時に、農工商に関する学理的な教育をもってそれを補完することが、労働力の質を高めるうえに必要なかつ重要だという認識のうえに立っていたのである。

それはようやく勃興しようとしていた日本資本主義の労働力需要に対応するものであったが、これを推進し、実現しようとしたのは、明治26年に文部大臣になった井上毅であった」(上掲書、上、142頁)。

そしてこれに積極的に協力し、職工教育の必要性を訴えたのは、当時の東京工業学校校長手島精一であり、手島の教育者としての識見や努力について、史料にもとづいてきわめて克明にふれているのも、本書のすぐれた点である。

以上にみるように、本研究は、明治20年代から30年代にかけてのわが国の産業資本確立期における熟練労働力の形成は、つぎの3つの系列にわけているように思われる。第1に、官営軍需工場および造船工場における職工学校(正則学校と変則学校。前者は、高級熟練者養成の目的をもって設立され、後者は、熟練職工ないし下級技術者を養成する目的でつくられたものを含む)を中心とする工場徒弟制の系列、第2に、他方、民間においては、すでにのべた封建的な身分関係を基礎とする職人徒弟制をして第3にこうした前近代的な職工養成制度を克服するものとしての工場徒弟制、いわゆる見習職工制度、大体以上3つの熟練養成の系列があったと考えら

れる。そして明治30年代には、わが国における熟練労働力の養成機構は、官営工場でも民間大工場でも、ほぼその体裁を整えてきたにもかかわらず、そこには、大体においてつぎのような問題が大きな障害となっており、わが国の工業的発展の前途を暗くしたことが、本書の克明な分析から明らかとなる。すなわちまず第1に、職工教育の制度がそのうちに含む矛盾であるが、明治20年代のこれらの職工学校は、「その発想自体において混乱を含んでいた」(136頁)。本来、熟練労働者養成を目的とすべき職工学校が、現場技術者もしくは技術師範を養成する機関のように考えられたのは、職工学校が工業学校に付属して設置されていたことにもよるが、ともかくこのような混同は、日本における熟練労働者養成の上にも大きな影響をあたえることとなった。

つぎに第2に、工場徒弟制の普及にともなって、いわゆる見習職工が一般的となったが、機械制大工業の発展と、好景気の到来によって、わずか2、3年の修業年限で、他の工場に引き抜かれ、やがてそのまま一人前の熟練職工として待遇されるようになり、頻繁な労働移動をひきおこし、労働力確保が重大な問題となるに至った。つぎに第3に、これもまたわが国における熟練労働者養成の機構内部の矛盾であるが、職工学校で技術を練磨しつつ、工場徒弟として勤務する少年たちは、事実上、雑役夫としての仕事に追われ、そのために本人の意志と努力にもかかわらず、優秀な熟練工となりうる機会を奪われることが少なかったことである。以上、3つの問題は相互に関連するところであるが、この点については、しばらくおき、ともかくこうした矛盾の結果として、明治末年から大正初期にかけて、巨大独占企業を中心として、熟練労働者の企業内養成制度が、いわゆる養成工制度として発展するに至り、労働力にたいする企業の統制が完成し、従来、不統一であった学校教育と現場教育が、実に企業内において統一的に行われるに至ったのである。本書の下巻は、この養成工制度の生成と動態について、豊富な史料を駆使して明らかにしている。

本書によって、われわれは実にいろいろなことを知ることができる。読後感に読む人によってさまざまであろうが、筆者は、これをつぎの二つの点に要約したいと思う。ひとつは、筆者たちが結論的にのべているように、戦前わが国における職業訓練制度は、結局において失敗しなければならなかったのは何故か、第2に、これと不可分の関係において熟練労働者の意識の問題である。第1の問題についていえば、何といっても

強固な労働組合組織形成の条件が欠けていたことがあげられなければならない。すなわち、戦前のわが国の熟練労働者は、結局のところ「下層貧民の社会」から離脱しうる可能性をあたえられず、厳重な身分制度の下で、憤懣と挫折のなかでその一生を終らなければならない運命におかれていたし、また資本の政策もこの点では徹底していた。従って職工学校での教育も、もしこれが労働者にたいし何らかの希望をあたえるものがあつたとすれば、それは、自己の技術に誇りを感じ、熟練労働者としての高賃金を基盤とする生活の満足ではなかった。そのような労働者としての生活よりも、学校教育をひとつの学歴として、社会的身分の上昇をはかろうとする熱烈な慾求であったことが、この研究の至るところでのべられているのは、印象的である。そしてそれは当然に第2の問題に関係する。戦前のわが国においては、労働者は彼自身の職業について、旺盛な責任感と自信をもちえず、深い社会的な蔑視にたいしては、はげしい労働移動によって消極的な抵抗を示すことができたにすぎなかった。しかしながらそのような移動も、独占資本主義段階にもなる養成工制度の定着によって封ざられてしまったのである。

本書は、日本の賃労働史にかんするすぐれた研究であり、労使関係や労働組合運動との関連についての叙述が省略されているという制約があるとはいえ、従来の研究の上に立って新しい一頁を開いたものといえることができる。

(日本労働協会、1971年刊、A5、(上)225頁、(下)337頁、(上)(下)2,650円)

飯 田 鼎  
(経済学部教授)

アーヴィンB. クレイビス 著  
ロバートE. リプシイ

『世界貿易における価格競争力』

(Irving Kravis and Robert Lipsey "Price Competitiveness in World Trade" NBER Columbia University Press.)

昨年八月の「ドルショック」を契機に国際通貨とし

てのドルの相対的地位の低下が大きくクローズアップされた。しかしこのような変化は短時日のうちにおこったものではなく、アメリカ経済の弱体化による工業製品の価格競争力減退は1960年代のはじめ頃からすでにはじまっていた。その結果、1964年から1969年にかけて輸入は2.2倍の増加を示したのに対し輸出は1.5倍しか伸びず貿易収支の黒字幅は縮小の一途をたどった。もともとアメリカの国際収支構造は資本収支の赤字を貿易収支の黒字でうめるといふかたちをとっている。そのため貿易収支の黒字幅が次第に縮小し、ついに1971年後半には1893年以来80年ぶりの赤字を出すにいたり国際収支の均衡保持は更に困難になった。その間に1947年にはドル債務の三倍以上もあったアメリカの金準備は債務の4分の1へと減少してしまっただけでなく、国際通貨としてのドルへの信認は次第に失われていったのであった。国際通貨問題はこのような貿易における国際競争力の変化を反映したものである。従って昨年末の多国間調整の結果、一応の小康状態をたもっているとはいえ、アメリカの貿易収支、国際収支の動向いかんによっては、昨秋のような国際通貨不安はいつ再燃しないともかぎらない。

National Bureau of Economic Researchによって今年刊行された本書はアメリカ経済、ことに国際市場における価格競争力の実体を詳細に分析したものであって、国際通貨問題の背後にある貿易動向を理解するのにきわめて有用な多くのインフォメーションを得ることが出来る。本文の中に含まれる数多くの図表はアメリカの工業製品の多くがEEC諸国や日本のものにくらべ、1961~1964年にはすでにかなり割高になっていた事を示している。又、個別商品の価格を比較した付表から、最近の日本からのアメリカ向け輸出の主力である電気機械、鉄鋼についてことにアメリカ製品の割高という傾向をはっきりとよみとることが出来る。

国際競争力のうちことに価格競争力に関する実証研究はこれまでもいくつかの優れた業績が発表されている。しかしNBERの今回の分析がことにユニークであるのは次の諸点にあると考えられる。(1)輸出単価指数、もしくは賃金コスト指数の比較という従来の手法をとらず国際市場に提示される実際の取引価格をもとにして指数を作成している。(2)このような取引価格についてのインフォメーションをアメリカの主要企業375社を対象とするアンケート調査で各企業のもつ完成品及び原料・中間財といった個別商品についてのアメリカと他の国々の製品価格についての資料から蒐集

している。(3)個別商品価格について実際に回答をよせた200社からのアメリカ及び貿易上の競争相手となる国々の商品価格をそれぞれの商品の1963年における世界総輸出額をウェイトとして積みあげて総合指数を作成している。(4)等質的な商品についての国際比較が困難なディーゼルエンジン等については価格を従属変数に、価格差に影響を及ぼすと考えられる変数、例えば馬力数を独立変数とする回帰式をフィットし、馬力数のちがいがから生ずる影響を除いた後に指数の算出を行っている点などである。

以上のように本書はアメリカ貿易の現状を知る上で有用なばかりではなく、国際間の価格競争力の動向をどのように評価するかという分析手法の上からもきわめて興味のある内容をもっている。次に分析結果をいまずこし詳細にみてみよう。

まず国際比較の対象となった国々はアメリカの他にはイギリス、EEC諸国及び日本であり、期間は1953年、1957年及び1961~1964年である。個別商品別に実際の取引価格を二国間で比較し価格競争力指数を作成するという本書でとられた方法は従来の卸売物価指数や輸出単価指数による価格水準比較よりも精度の高いものである。まず従来の方法では各指数に含まれる品目は二国間でかならずしも同一ではない。また最近の先進国貿易の主要部分を占める機械、電気機械といった商品の価格には製品の質の差が大きな影響を与える。このような従来の方法のもつ欠点はここではある程度のぞかれる。

第一部は全般にわたる計測結果の要約で次に第二部では国際競争力計測についての方法論が展開される。国際競争力は価格要因と非価格要因とからなると考えられるが非価格要因——運賃、製品の質、ブランド、納期の長短、輸入規制 etc——についてもそれぞれの項目について検討がされている。これら非価格要因の影響をのぞいた後にいわゆる価格競争力の優劣が各国の貿易動向を決定すると考えられる。価格競争力を計測する折にどのようにして価格要因だけをとりだすかが問題である。第二部はその一つの方法として回帰分析の応用について説明している。従って今後価格競争力計測を行おうとする場合にはまず第二部のことに第五章を読むことをすすめる。

第三部では国際貿易の動向に価格要因がどのような影響を及ぼすかが論じられている。ことに価格要因をあらわす指標として卸売物価指数をもちいた場合、或は輸出単価指数をもちいた場合のそれぞれについてど